

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	職員研修事業				
担当課係名	総務課	課	職員	係	作成者 渡辺久信
総合計画での 位置づけ	施策の大綱	共に参加し行動する市民協働のまち			総合計画の ページ 104
	基本計画	地域づくり活動の推進			
	主要施策	地域づくり活動への支援			
予算費目	一般	会計	2 款	総務費	1 項 総務管理費
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
性質区分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☒ 内部管理				
根拠法令等					
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運営方法	☒ 直営 ☐ 直営(一部民間委託) ☐ 民間委託(全部) ☐ 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市職員
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	職員が抱える諸問題に対処できる能力を養成するための研修を実施する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	市長会、町村会、市町村アカデミー等が行う研修への参加

【事務事業の推移】

(単位：千円)

	項 目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	研修終了者数	人	34	60
	成果指標	研修受講率(研修延べ終了者数/対象職員数)	%	5.6	10.1
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費(人件費を除く)(A)		1,973	3,889	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,973	3,889	
	人件費(B)		7,853	8,071	
		職員数	1.00	1.00	
		職員平均人件費	7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト		9,826	11,960	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)	—	289,000	199,333	
		—			
	市民1人当たりのコスト(円)	—	308	381	

【事務事業の今までの成果】

研修への参加により、日常の職務の遂行に役立てている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	全国自治体においても厳しい財政事情から効率的な行政運営が迫られており、各種研修の受講により職員の能力向上が図られている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	職員の質の向上

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	町村合併後、研修受講の推進により職員の能力が向上してきている。また、その職場の抱えている問題解決に役立てている。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	職員の能力向上のための、引き続き必要な事業と考える。

一次評価診断図

